

PCT

REC'D 17 FEB 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 JA907179	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16176	国際出願日 (日.月.年) 17.12.2003	優先日 (日.月.年) 15.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁷ C07K14/705, G01N33/50, G01N33/15 //C12N15/09		
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人科学技術振興機構		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 1 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☒ 電子媒体は全部で フレキシブル・ディスク (FD) 1枚 (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☒ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 13.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 28.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森井 隆信	4B 9455
電話番号 03-3581-1101 内線 3448		

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-29 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 4-6, 8 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 7 項*、28.10.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-29 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 1-3 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-8	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4-8	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	4-8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1 : Brain F. O'Dowd, et al.,
Cloning and chromosomal mapping of four putative novel human
G-protein-coupled receptor genes.
Gene, 1997, Vol.187, pp75-81
- 文献2 : Rodolphe Janssens, et al.,
Cloning of a Human Heptahelical Receptor Closely Related to the P2Y5
Receptor.
Biochem. Biophys. Res. Comm., 1997, Vol.236, pp106-112
- 文献3 : WO 02/068591 A2 (BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY),
2002.09.06
- 文献4 : EP 853126 A2 (SMITHKLINE BEECHAM CORPORATION),
1998.07.15
- 文献5 : WO 02/053737 A1 (旭化成株式会社), 2002.07.11
- 文献6 : WO 02/061087 A2 (LIFESPAN BIOSCIENCES, INC.),
2002.08.08

・請求の範囲4-6, 7-8について
請求の範囲4乃至6, 7及び8に係る発明は、国際調査報告書に引用された上記
文献1-6における記載から、その新規性及び進歩性が否定されるものではない。
Gタンパク質共役型タンパク質p2y9(GPR23)を、リゾホスファチジ
ン酸(LPA)受容体として使用することは、文献1-6及び関連する文献に記載
も示唆もない。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

2004年10月28日付で提出された手続補正書における「5. 補正の内容」の文章は、補正前と補正後が逆に記載されているものと思料される。

配列表に関する補充欄

第 I 欄 2. の続き

1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき国際予備報告を作成した。

- a. タイプ ☒ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☒ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☒ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査又は予備審査のために、この国際機関に提出された
☐ _____ 付けで、この国際予備審査機関が補正*として受理した

2. ☒ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

3. 補足意見：

*第 I 欄 4. に該当する場合、差替える配列表又は配列表に関連するテーブルに "superseded" と記入されることがある。

請 求 の 範 囲

1. (削除)
2. (削除)
3. (削除)
4. Gタンパク質共役型タンパク質 p 2 y 9 の、リゾホスファチジン酸 (L P A) 受容体としての使用。
5. L P A が、1 - アシル - L P A である請求の範囲第 4 項に記載の使用。
6. p 2 y 9 が、配列表の配列番号 1 に記載のアミノ酸配列を有するものである請求の範囲第 4 項又は第 5 項に記載の使用。
7. (補正後) Gタンパク質共役型タンパク質 p 2 y 9 からなるリゾホスファチジン酸 (L P A) 受容体を用いて、リゾホスファチジン酸 (L P A) によって亢進又は抑制される生理活性を制御することができる物質をスクリーニングする方法。
8. 癌細胞の浸潤に対する拮抗物質をスクリーニングする方法である請求の範囲第 7 項に記載の方法。